

第 7 5 回 定 時 総 会

令和 5 年 5 月 3 0 日

公 益
社団法人 日本租税研究協会

第一号議案 令和4年度事業報告 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

・総括

令和4年度の当協会の事業活動は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への適切な対応を図りつつ、財政・税制分野における国内外の様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業を企画・開催するとともに、あるべき税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言等を実施した。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、各研究会の活動とも有機的な連携に努め、財政・税制の現状を踏まえた改革の方向性について当協会としての提言を取りまとめた。

また、各研究会等における活動については、引き続き、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、関係当局とのネットワークを生かして調査・研究機能の充実・強化に努めた。オンライン方式を基本として、調査・研究活動の効果的・効率的な遂行に配慮するとともに、会員に対する成果の還元、情報発信をバランスよく実施するよう努めたところである。

会員懇談会についても、引き続き、大宗をオンライン方式により開催した。開催回数はほぼ前年なみであったが、オンライン開催が定着し、アクセスの向上、見逃し配信などのメリットにより、参加者数（申込ベース）はコロナ禍前を大幅に上回る水準が継続している。

全体として、前年度同様、オンライン方式の活用により新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じつつ、会員の利便性の向上、業務の効率化というメリットが享受できるよう努めた結果、事業規模、内容いずれにおいてもおおむね計画通りに活動を展開することができた。

令和4年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

令和4年度事業活動計画／実績の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績
理事会・総会・委員会等	47 回	57 回	51 回	55 回	50 回
内研究会	35 //	46 //	40 //	42 //	39 //
会員懇談会	75 //	48 //	58 //	61 //	56 //
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //
基礎講座 ＊2	(3講座) 22 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 17 //
合計	150 //	126 //	127 //	137 //	127 //
出版（「租税研究」以外）	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和4年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和4年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税基礎講座（オンライン）9回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 74 回定時総会

令和 4 年 5 月 31 日、第 74 回定時総会を、AP 東京丸の内（E・F・G 会議室）において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 3 年度事業報告
2. 令和 3 年度決算案
3. 令和 4 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 4 年度会費分担基準案
5. 役員退任・選任案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告

2. 理事会・評議員会

令和 4 年度の理事会は、5 月、10 月、12 月、3 月（今回）にオンライン方式を基本として開催した。第 74 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見、アンケートなどを踏まえた「令和 5 年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和 4 年 9 月に決定・公表した。

「令和 5 年度 税制改正に関する租研意見」については、財務省、総務省をはじめとする関係当局・機関に対して申入れを実施したところであり、令和 4 年 11 月には、会長及び副会長が鈴木財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的としており、租税法・財政学等の分野の研究者、実務家が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和 2 年 10 月からは、「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、多角的に検討を進めてきた研究成果について、令和 4 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形式で会員に向

け報告した。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・財政制度、社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和3年10月からは、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、現下における税・財政、社会保障分野の課題と改革の方向性等について報告・討議を行い、多角的な検討を進めており、その成果は令和5年9月の租税研究大会にて会員に報告する予定である。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和4年度においては、最近におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税務執行における予測可能性・透明性の確保、実務面の課題解決につながる活動を展開している。

令和4年度においては、主として法人税・国際課税関係の年度改正事項について、法令の解釈・適用、執行上の取扱いの明確化を図る観点から、会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会は、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外でカーボンプライシング等に関する関心が高まっていることを踏まえ、令和3年度から再開した。

令和4年度においては、行政当局担当官による講演を開催し、カーボンニュートラルを巡る最新の情報を会員に提供した。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、重要な争訟事例をはじめ、税制改正の内容、申告上の留意点など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税については、デジタル経済の課税上の課題、移転価格税制等の個別分野や、OECD や米国など海外税務における最新の動向等、会員の関心の高いテーマについて講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における年間の財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和4年度は、オンライン方式により2日間（報告1、討論3）開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、日本租税研究協会 第74回租税研究大会記録「社会・経済の変化と税制、OECD/G20『BEPS 包括的枠組み』『2つの柱』の合意」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

令和4年度においては、法人税基礎講座8回、国際課税基礎講座9回をオンライン方式により開催した。受講料の引下げ（前年度から継続）、見逃し配信期間の延長（新規実施）により受講者の利便性向上に努めた結果、両講座とも全国から多数の受講が継続した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、OECD 租税委員会から公表された重要な文書（邦訳）を刊行した。「租税研究」2023年1月号においては、我が国租税法学の第一人者であり、当協会に対しても長年にわたり多大なるご貢献をいただいた故金子宏先生の追悼記事を掲載した。

（参考）令和4年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第74回租税研究大会記録
～社会・経済の変化と税制、OECD/G20「BEPS 包括的枠組み」「2つの柱」の合意～
- ・ 令和5年度 税制改正に関する租研意見（税制改正意見集、会員の意見調査結果）
- ・ OECD 移転価格ガイドライン 2022年版

合計 5冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研

究大会記録」等を掲載、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を受託し、引き続き事務局で実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、当協会としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和5年3月31日現在）

維持会員	294
個人会員	482
特別会員	4団体

(2) 会員異動状況

	令和3年度末	令和4年度増減		令和4年度末
		増	減	
維持会員（社）	298	4	8	294
個人会員（人）	482	43	43	482
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	784	47	51	780

8. 役員・評議員等（令和5年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	54名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	3名
理事	21名	顧問	7名
（理事計	27名）	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和4年度活動計画／実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		令和4年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会		5	5	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会 ※	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会 ※	5	5	
	税制基本問題研究会 ※	9	8	
	地球環境問題検討会 ※	2	1	
	財政経済研究会 ※	8	8	
	国際課税研究会 ※	8	8	
	通達等検討会 ※	7	6	専門部会を含む
	意見交換会	2	1	財務省、会員企業
	座談会 他	1	0	
委員会・研究会等		50	45	
	うち研究会関連(※)	42	39	
会員懇談会		61	56	
租税研究大会		4	4	2.0日: 報告1、討論3
	法人税基礎講座	8	8	8回／講座
	国際課税基礎講座	9	9	9回／講座
	国際課税中級講座	0	0	国際課税基礎講座と隔年開催
基礎講座		17	17	
合計		137	127	

*1 現在活動中のものを記載した。

第二号議案 令和4年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

令和5年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
＜Ⅰ 資産の部＞			
1. 流動資産			
現金	70,506	46,807	23,699
座預金	58,861,437	54,581,132	4,280,305
普通預金	1,607,441	3,719,099	△ 2,111,658
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
仮払金	25,048	0	25,048
未払掛金	804,096	879,480	△ 75,384
前払費用	78,078	14,575	63,503
書籍棚卸資産	1,351,240	1,357,735	△ 6,495
流動資産計	890,828	776,670	114,158
2. 固定資産	108,188,674	105,875,498	2,313,176
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,038,000	19,175,000	△ 137,000
賞与引当資産	3,798,000	3,749,000	49,000
減価償却引当資産	3,754,575	3,421,683	332,892
意見広告積立資産	11,000,000	6,000,000	5,000,000
特定資産合計	37,590,575	32,345,683	5,244,892
(3) その他の固定資産			
什器備品	179,649	262,677	△ 83,028
事務所総合設備費	669,665	919,529	△ 249,864
ソフトウェア	799,517	1,073,637	△ 274,120
電話加入権	170,310	170,310	0
借入金	13,984,800	13,984,800	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	15,813,941	16,420,953	△ 607,012
固定資産合計	211,159,926	206,522,046	4,637,880
資産合計	319,348,600	312,397,544	6,951,056
＜Ⅱ 負債の部＞			
1. 流動負債			
未払金	2,923,970	3,015,854	△ 91,884
前受金	5,808,333	5,470,833	337,500
諸預り金	576,750	422,291	154,459
賞与引当金	3,798,000	3,749,000	49,000
流動負債合計	13,107,053	12,657,978	449,075
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,038,000	19,175,000	△ 137,000
固定負債合計	19,038,000	19,175,000	△ 137,000
負債合計	32,145,053	31,832,978	312,075
＜Ⅲ 正味財産の部＞			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	287,203,547	280,564,566	6,638,981
(うち基本財産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
(うち特定資産への充当額)	14,754,575	9,421,683	5,332,892
正味財産合計	287,203,547	280,564,566	6,638,981
負債及び正味財産合計	319,348,600	312,397,544	6,951,056

Ⅱ. 正味財産増減計算書

(単位:円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,153	3,153	0
特定資産運用益	589	484	105
受取会費	117,477,000	118,773,500	△ 1,296,500
雑収益	5,277,380	4,392,167	885,213
経常収益計	122,758,122	123,169,304	△ 411,182
(2) 経常費用			
事業費	103,727,280	100,680,375	3,046,905
役員報酬	8,775,000	10,530,000	△ 1,755,000
給料手当	24,863,159	20,567,795	4,295,364
退職給付費用	2,410,316	2,643,899	△ 233,583
賞与引当金繰入	3,415,076	3,417,830	△ 2,754
福利厚生費	4,023,370	4,637,666	△ 614,296
研修費	0	19,800	△ 19,800
旅費交通費	1,553,417	1,492,170	61,247
諸会費	770,400	885,915	△ 115,515
支払手数料	495,548	544,372	△ 48,824
通信運搬費	3,821,191	4,207,695	△ 386,504
新聞図書費	597,648	466,243	131,405
減価償却費	299,603	299,603	0
ソフトウェア償却費	246,708	246,708	0
消耗什器備品費	978,912	390,654	588,258
消耗品費	373,642	785,698	△ 412,056
印刷製本費	9,820,822	9,387,714	433,108
光熱水道費	259,061	222,686	36,375
貸借料	14,698,381	14,411,232	287,149
諸謝金	16,279,257	16,142,014	137,243
会場借上費	2,717,232	2,436,300	280,932
租税公課	990	2,070	△ 1,080
委託費	6,886,314	6,750,694	135,620
雑費	441,233	191,617	249,616
管理費	12,391,861	11,301,755	1,090,106
役員報酬	975,000	1,170,000	△ 195,000
給料手当	2,787,841	1,808,454	979,387
退職給付費用	269,684	250,101	19,583
賞与引当金繰入	382,924	331,170	51,754
福利厚生費	450,020	444,630	5,390
研修費	0	2,200	△ 2,200
旅費交通費	336	980	△ 644
諸会費	85,600	98,435	△ 12,835
支払手数料	55,061	60,486	△ 5,425
通信運搬費	118,181	130,135	△ 11,954
新聞図書費	66,405	51,805	14,600
減価償却費	33,289	33,289	0
ソフトウェア償却費	27,412	27,412	0
消耗什器備品費	108,768	43,406	65,362
消耗品費	41,516	87,300	△ 45,784
印刷製本費	58,300	58,300	0
光熱水道費	28,785	24,743	4,042
貸借料	1,633,154	1,601,248	31,906
諸謝金	101,200	110,000	△ 8,800
会場借上費	1,079,050	1,112,650	△ 33,600
租税公課	110	230	△ 120
委託費	3,888,239	3,693,832	194,407
雑費	200,986	160,949	40,037
経常費用計	116,119,141	111,982,130	4,137,011
評価損益等調整前当期経常増減額	6,638,981	11,187,174	△ 4,548,193
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,638,981	11,187,174	△ 4,548,193
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	0
当期経常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	6,638,981	11,187,172	△ 4,548,191
一般正味財産期首残高	280,564,566	269,377,394	11,187,172
一般正味財産期末残高	287,203,547	280,564,566	6,638,981
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	287,203,547	280,564,566	6,638,981

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,153	0	0	3,153
特定資産運用益	589	0	0	589
受取会費	99,855,450	17,621,550	0	117,477,000
雑収	5,277,380	0	0	5,277,380
経常収益計	105,136,572	17,621,550	0	122,758,122
(2) 経常費用				
事業費	103,727,280	0	0	103,727,280
役員報酬	8,775,000	0	0	8,775,000
給料手当	24,863,159	0	0	24,863,159
退職給付費用	2,410,316	0	0	2,410,316
賞与引当金繰入	3,415,076	0	0	3,415,076
福利厚生費	4,023,370	0	0	4,023,370
研修費	0	0	0	0
旅費交通費	1,553,417	0	0	1,553,417
諸会費	770,400	0	0	770,400
支払手数料	495,548	0	0	495,548
通信運搬費	3,821,191	0	0	3,821,191
新聞図書費	597,648	0	0	597,648
減価償却費	299,603	0	0	299,603
ソフトウェア償却費	246,708	0	0	246,708
消耗什器備品費	978,912	0	0	978,912
消耗品費	373,642	0	0	373,642
印刷製本費	9,820,822	0	0	9,820,822
光熱水道費	259,061	0	0	259,061
賃借料	14,698,381	0	0	14,698,381
諸謝金	16,279,257	0	0	16,279,257
会場借上費	2,717,232	0	0	2,717,232
租税公課	990	0	0	990
委託費	6,886,314	0	0	6,886,314
雑費	441,233	0	0	441,233
管理費	0	12,391,861	0	12,391,861
役員報酬	0	975,000	0	975,000
給料手当	0	2,787,841	0	2,787,841
退職給付費用	0	269,684	0	269,684
賞与引当金繰入	0	382,924	0	382,924
福利厚生費	0	450,020	0	450,020
研修費	0	0	0	0
旅費交通費	0	336	0	336
諸会費	0	85,600	0	85,600
支払手数料	0	55,061	0	55,061
通信運搬費	0	118,181	0	118,181
新聞図書費	0	66,405	0	66,405
減価償却費	0	33,289	0	33,289
ソフトウェア償却費	0	27,412	0	27,412
消耗什器備品費	0	108,768	0	108,768
消耗品費	0	41,516	0	41,516
印刷製本費	0	58,300	0	58,300
光熱水道費	0	28,785	0	28,785
賃借料	0	1,633,154	0	1,633,154
諸謝金	0	101,200	0	101,200
会場借上費	0	1,079,050	0	1,079,050
租税公課	0	110	0	110
委託費	0	3,888,239	0	3,888,239
雑費	0	200,986	0	200,986
経常費用計	103,727,280	12,391,861	0	116,119,141
評価損益等調整前当期経常増減額	1,409,292	5,229,689	0	6,638,981
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,409,292	5,229,689	0	6,638,981
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	5,229,689	△ 5,229,689	0	0
当期一般正味財産増減額	6,638,981	0	0	6,638,981
一般正味財産期首残高	280,564,566	0	0	280,564,566
一般正味財産期末残高	287,203,547	0	0	287,203,547
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	287,203,547	0	0	287,203,547

Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運用資金として	70,506	
	預金	当座預金	運用資金として	58,861,437	
		普通預金	運用資金として	1,607,441	
		定期預金	運用資金として	44,500,000	
		仮払金		IFA日本支部共催セミナー立替え分（テーブル おこし、謝礼）	25,048
	未収金 租税研究購読料		令和4年度分租税研究講読費として	804,096	
	書籍棚卸資産	出版物	令和4年度末出版物在庫	890,828	
	売掛金	全官報他	書籍有償販売分として	78,078	
	前払費用 三菱地所賃借料 PCA会計保守料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして 令和5年度PCA会計保守料前払いとして	1,351,240 1,281,940 69,300	
流動資産合計				108,188,674	
(固定資産)	基本財産	定期預金	銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
			銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	19,038,000
		賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	3,798,000
		減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	3,754,575
		意見広告積立資産	定期預金	意見広告のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,000,000
	その他固定資産	什器備品	可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	179,649
		事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	669,665
		電話加入権		公益目的保有財産である	170,310
		ソフトウェア	会員管理システム	公益目的保有財産である	799,517
		借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	13,984,800
		出資金	しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000
	固定資産合計				211,159,926
資産合計				319,348,600	
(流動負債)	未払金 租税研究 書籍委託発送代 コピー代 人材派遣 出向者給与 その他		租税研究印刷費の未払いである 租税研究の発送費の未払いである コピー使用料の未払いである 人材派遣に対する未払いである 出向者給与に対する未払いである テーブルおこし等の未払いである	2,923,970 839,850 123,543 16,500 587,968 560,000 796,109	
	前受会費	会員に対するもの	令和5年度会員の会費の前受である	5,808,333	
	預り金 所得税預り金 住民税預り金	従業員に対するもの 従業員に対するもの	所得税預り金 住民税預り金	576,750 424,850 151,900	
	賞与引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員2名R5.1～R5.3対象月分賞与を積立	3,798,000	
	流動負債合計				13,107,053
	(固定負債)	退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	19,038,000
固定負債合計				19,038,000	
負債合計				32,145,053	
正味財産合計				287,203,547	

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 179,649円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 669,665円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
ソフトウェア			会員管理システム 799,517円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 13,984,800円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			173,569,351円	

IV. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

令和5年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	19,175,000	2,680,000	2,817,000	19,038,000
	賞与引当資産	3,749,000	3,798,000	3,749,000	3,798,000
	減価償却引当資産	3,421,683	332,892	0	3,754,575
	意見広告積立資産	6,000,000	5,000,000	0	11,000,000
	特定資産計	32,345,683	11,810,892	6,566,000	37,590,575

2. 引当金の明細

(単位:円)

令和5年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,749,000	3,798,000	3,749,000	0	3,798,000
退職給付引当金	19,175,000	2,680,000	2,817,000	0	19,038,000
合計	22,924,000	6,478,000	6,566,000	0	22,836,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

① たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

なお、出向社員については会社都合により退職した場合の要支給額を計上している。

② 賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和5年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	19,175,000	2,680,000	2,817,000	19,038,000
賞与引当資産	3,749,000	3,798,000	3,749,000	3,798,000
減価償却引当資産	3,421,683	332,892	0	3,754,575
意見広告積立資産	6,000,000	5,000,000	0	11,000,000
小計(特定資産)	32,345,683	11,810,892	6,566,000	37,590,575
合計	190,101,093	11,810,892	6,566,000	195,345,985

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

令和5年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,038,000	0	0	19,038,000
賞与引当資産	3,798,000	0	0	3,798,000
減価償却引当資産	3,754,575	0	3,754,575	0
意見広告積立資産	11,000,000	0	11,000,000	0
小計(特定資産)	37,590,575	0	14,754,575	22,836,000
合計	195,345,985	0	172,509,985	22,836,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和5年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,075,613	1,895,964	179,649
事務所総合設備費	2,387,127	1,717,462	669,665
合計	4,462,740	3,613,426	849,314

第三号議案 令和 5 年度事業計画及び予算報告（令和 5 年 3 月理事会決議）

I. 令和 5 年度事業計画

令和 5 年度の当協会の事業計画について、次のとおり報告する。

1. 租研をめぐる環境

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応が進展し、正常化しつつあるものの、回復は緩やかなものにとどまっている。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源・エネルギー、食料品価格の高騰、金融・為替市場における不安定性の拡大など、国際情勢、世界経済の先行きも不透明な状況にある。

新型コロナ対策としての大規模な財政出動により拡大した財政赤字・政府債務の削減・解消のめどが立たないなか、防衛力の抜本的強化のための財源確保に加えて、少子化対策、子ども・子育て支援、GX 推進など、我が国が直面する課題への対応にも安定的な財源の裏付けが必要とされている。

このように我が国の財政状況は歴史的・国際的に見ても最悪の水準となっており、財政健全化の道のりは一層険しいものとなっているが、政策効果の検証、経済や財政についての現実的な見通しに基づき、健全化の工程を明らかにし、歳出構造全般の改革を進める必要がある。

税制面においても、経済の再生・成長と財政・社会保障制度の持続可能性を確保するため、負担を先送りすることなく、歳入・歳出の一体的改革が求められている。

その際、税制が持つ基本的な役割である歳入確保、再分配機能はもちろんのこと、成長分野・人材への積極的な投資、DX、GX の推進、グローバルな課税制度の構築を見据えた企業の競争力確保などにも目配りし、経済社会の構造変化に対応した税制改革が求められている。

当協会としても、公平・中立・簡素の基本原則に立脚しつつ、引き続き、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進する観点から、あるべき税制の実現に向けた調査・研究、提言を行っていくこととする。

2. 協会の活動方針

当協会は、民間の租税研究機関として、引き続き、財政・税制をめぐる環境の変化、会員のニーズに的確に対応し、調査・研究の質的向上、事業活動の充実、情報発信の強化に取り組み、あるべき財政、税制、税務の実現に向けた活動を展開し、我が国税制の研究と発展に貢献していく。

令和 5 年度においては、以下の基本的な方針に基づき、コロナ禍後においても継続的かつ安定的な運営が行われるよう、事業運営の最適化を図りつつ各種の活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の拡充を図る。

- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。
- ④ 公益社団法人として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続、拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

3. 令和5年度事業計画（総論）

平成24年4月の公益社団法人への移行後、環境変化と会員ニーズに的確に対応すべく、事業活動の「選択と集中」を進めてきた結果、収支相償の原則など財務運営面での規律を確保した運営体制が概ね定着している。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策、DX推進の観点から、オンラインを活用した事業運営を行ってきたところであるが、2年余りにわたる取組を通じて会員の間にも定着し、その高い利便性が評価されていることから、令和5年度も、オンラインを中心とした事業運営を継続し、当協会の活動方針を踏まえた事業活動を推し進めていく。

具体的な事業計画としては、前年度実績を上回る年間137回程度の会合を開催し、財政・税制及び関連分野における重要な課題や最新の動向を反映した内容を企画することで、当協会ならではの質の高い事業活動を展開することとしたい。

・活動計画一覧表

（講演回数換算ベース ＊3）

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和4年度 計画
理事会・総会・委員会等	47 回	57 回	51 回	50 回	59 回	55 回
内研究会	35 //	46 //	40 //	39 //	47 //	42 //
会員懇談会	75 //	48 //	58 //	56 //	60 //	61 //
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //
基礎講座 ＊2	(3講座) 22 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //
合計	150 //	126 //	127 //	127 //	137 //	137 //
出版（「租税研究」以外）	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和5年度計画の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和5年度計画の内訳：法人税基礎講座－オンライン8回、国際課税中級講座－オンライン6回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計（過去実績含め再集計）

4. 委員会・研究会等

委員会・研究会等の活動は、民間の中立的な立場から、あるべき財政、税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言を行うという当協会の中核事業の基盤をなすものであり、その内容の充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基

本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会において、時宜にかなったテーマを設定し、研究者、実務家等の知見を活用して調査・研究活動を実施する。

また、会員と国内外行政当局との意見交換(会)は、コロナ禍において開催が困難な状況が続いていたが、当協会の特質を活かした活動であり、テーマや実施方法を工夫して行政当局の理解を得ながら可能な限り開催に努める。

・理事会・委員会等の内訳と回数推移

(回数)

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画
理事会・総会	4	4	5	5	5
委員会・研究会等	40	52	46	44	53
内研究会	35	46	40	39	47
意見交換会	3	1	0	1	1
合計	47	57	51	50	59

(1) 政策委員会（政策検討会）

財政、税制に関する提言等の企画・立案を担当する委員会（検討会）として、各委員会・研究会の調査・研究の成果、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係当局・機関に対して提言を行う。

令和5年度においても、政策検討会を中心として、各研究会等との連携を緊密にしつつ、「租研意見」の内容の更なる充実を図るとともに、効果的な発信方法について検討を行う。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会では、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地から、租税法・財政学等の分野の研究者、実務家が調査・研究を行っている。

令和4年10月からは、新たな大テーマとして「地方税原則と地方税の課題」を取り上げて調査・研究を行っており、令和6年度の租研大会においてその成果を発表することを目指して検討を進めていく。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会では、税制、財政制度、社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方について、財政学・経済学等の分野の研究者が調査・研究を行っている。

令和3年10月より、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税・財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、本年9月の租税研究大会でその成果を会員に報告することとしている。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会では、国際課税分野に造詣の深い研究者、実務家等が先端的な研究を行い、そ

の成果を会員に提供している。

令和 5 年度においても、引き続き国際課税における最新の動向、重要な海外文献について調査・研究を行い、その成果を税制改正、税務執行に関する提言に生かすとともに、会員に対し幅広く情報提供する。

(5) 通達等検討会

通達等検討会では、税法の解釈・適用や課税上の取扱いが不明確・不確定な分野について、行政当局との意見交換を通じて明確化を図り、税務執行上の予測可能性・透明性の確保、企業実務における税務リスクの低減に資することを目指して活動を行っている。

令和 5 年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心に、会員の意見・要望の集約、行政当局への提言、通達への反映等に積極的に取り組む。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会については、政府の GX 推進戦略、カーボンプライシング導入構想を注視しつつ、大学や研究機関の専門家、行政当局の担当者などによる講演等を適宜開催していく。

(7) 運営委員会（企画・運営小委員会）

運営委員会は、当協会の事業計画の策定、事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について、審議・検討等を行う。また、当委員会の下に、企画・運営小委員会をおき、随時協議・検討等を行う。

(8) 意見交換会

行政当局と会員、双方向の意思疎通の重要性にかんがみ、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組む。

特に、重要な税制改正、国際課税分野における最新の動向など、会員の関心の高い問題に焦点を当て、行政当局担当官と会員企業担当者・実務家との意見交換の場を設定し、行政当局からのタイムリーな情報発信、会員の意見・要望の伝達を行うことにより、意思疎通、相互理解の促進に取り組む。

5. 国際交流の促進

オンラインを活用し、諸外国の財政・税務当局の担当官、研究者等による財政・税制・税務行政を巡る諸問題に関する講演会を開催していく。

6. 会員懇談会

我が国の財政、税制、税務及び国際課税に関する重要な課題をはじめとして、会員のニーズに対応したテーマを理論・実務の両面から幅広く取り上げ、懇談会を開催する。税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報・知見の収集に配慮するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、実務家による解説、研究者による学術

的な報告等をタイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

会員に対する知識・情報の還元・普及活動の中軸となる事業であることから、引き続きオンライン開催を基本として効率化と利便性向上を図ることとし、内容の厳選・充実に努めつつ、昨年度と同規模の 60 回程度を計画する。

なお、オンライン開催のメリットを生かした会員サービスの一層の向上を図る観点から、昨年度から実施している「見逃し配信サービス」の提供を継続する。

・会員懇談会の回数推移

(回数)

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画
会員懇談会	75	48	58	56	60

7. 租税研究大会

租税研究大会については、当協会が実施した財政・税制に関する調査・研究、年間の事業活動の成果を発表・還元するイベントであり、情報発信機能を重視しながら開催している。

令和 5 年度においても、税制改正の動向、最先端の重要な課題、各研究会等における調査・研究の成果を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信に配意し、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。

なお、本年度についても、オンライン方式を活用し、9 月中旬頃に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

(回数)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画
東京大会(オンライン含む)	4	4	4	4	4	4
報告	2	1	1	1	1	1
討論	2	3	3	3	3	3
大阪大会	2	2				
報告	1	1				
討論	1	1				
合計(報告+討論)	6	6	4	4	4	4
合計(日数)	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0

8. 基礎講座

本年度は、法人税基礎講座、国際課税中級講座（基礎講座と隔年開催）を実施する。会員に対する実践的な知識の普及・提供事業として、オンライン開催及び見逃し配信サービスにより、受講者の利便性向上に引き続き努める。また、サービス向上の一環として、国際課税中級講座の開講に先行して令和 4 年度実施の国際課税基礎講座の録画の配信を実施する。

・基礎講座の内訳と実施推移

(回数)

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画
法人税講座(東京)(オンライン含む)	8	8	8	8	8
法人税講座(関西)	8				
国際課税基礎講座(東京)(オンライン含む)	0	9	0	9	0 ※
国際課税中級講座(東京)(オンライン含む)	6	0	6	0	6
合計	22	17	14	17	14

(各回、2～2時間半で実施。)

※令和4年度開講講座の録画を配信予定

9. 出版物の刊行

会員に対し、税制、税務に関する最新情報、各研究会等における研究成果を提供・還元するため、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成・配付する。また、OECDが公表した国際課税分野における重要な文書についても、出版物(邦訳)を作成し配付する予定である。

- ・租税研究大会記録
- ・令和6年度 税制改正に関する租研意見(税制改正意見集、会員の意見調査結果)
- ・デジタル経済課税に係る第2の柱(GloBEルール)に関する

「モデルルールとそのコメンタリー」

合計 5冊

10. 情報提供サービスの向上

ホームページを活用した情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上及び対外発信の強化を図る。

ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載し、会員以外の一般の方にも広く情報提供することにより、当協会からの提言、情報発信の充実を図るとともに、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

11. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし当協会の国際租税分野での事業活動の更なる活性化を図る。

Ⅱ.令和5年度収支予算(正味財産増減計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	R5年度予算	R4年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	18	18	0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	116,623	116,825	-202
雑収益	5,032	4,443	589
経常収益計	121,673	121,286	387
(2)経常費用			
事業費	106,531	105,235	1,296
役員報酬	8,602	11,830	-3,228
給料手当	28,319	23,446	4,873
退職給付費用	2,654	2,497	157
賞与引当金繰入	246	390	-144
福利厚生費	3,801	4,760	-959
研修費	0	0	0
旅費交通費	1,273	1,391	-118
諸会費	771	1,052	-281
支払手数料	500	515	-15
通信運搬費	3,806	3,944	-138
新聞図書費	450	281	169
減価償却費	271	271	0
ソフトウェア償却費	238	247	-9
消耗什器備品費	216	216	0
消耗品費	386	465	-79
修繕費	0	0	0
印刷製本費	9,875	9,986	-111
光熱水道費	258	220	38
貸借料	14,661	14,404	257
諸謝金	18,339	16,819	1,520
会場借上費	3,663	2,958	705
租税公課	1	4	-3
委託費	7,544	9,108	-1,564
雑費	658	431	227
管理費	11,128	10,648	480
役員報酬	931	1,170	-239
給料手当	2,176	1,597	579
退職給付費用	233	212	21
賞与引当金繰入	27	43	-16
福利厚生費	397	371	26
研修費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
諸会費	86	117	-31
支払手数料	56	57	-1
通信運搬費	118	122	-4
新聞図書費	50	31	19
減価償却費	30	30	0
ソフトウェア償却費	26	27	-1
消耗什器備品費	24	24	0
消耗品費	43	52	-9
修繕費	0	0	0
印刷製本費	58	58	0
光熱水道費	29	24	5
貸借料	1,629	1,600	29
諸謝金	114	109	5
会場借上費	1,104	1,123	-19
租税公課	0	0	0
委託費	3,748	3,832	-84
雑費	248	49	199
経常費用計	117,659	115,883	1,776
評価損益等調整前当期経常増減額	4,014	5,403	-1,389
評価損益等計			
当期経常増減額	4,014	5,403	-1,389
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計			
(2)経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	4,014	5,403	-1,389
一般正味財産期首残高	286,733	281,002	5,731
一般正味財産期末残高	290,747	286,405	4,342
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ.正味財産期末残高	290,747	286,405	4,342

Ⅲ.令和5年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	18	0	0	18
特定資産運用益	0	0	0	0
受取会費	99,130	17,493	0	116,623
雑収益	5,032	0	0	5,032
経常収益計	104,180	17,493	0	121,673
(2)経常費用				
事業費	106,531	0	0	106,531
役員報酬	8,602			8,602
給料手当	28,319			28,319
退職給付費用	2,654			2,654
賞与引当金繰入	246			246
福利厚生費	3,801			3,801
研修費	0			0
旅費交通費	1,273			1,273
諸会費	771			771
支払手数料	500			500
通信運搬費	3,806			3,806
新聞図書費	450			450
減価償却費	271			271
ソフトウェア償却費	238			238
消耗什器備品費	216			216
消耗品費	386			386
修繕費	0			0
印刷製本費	9,875			9,875
光熱水道費	258			258
貸借料	14,661			14,661
諸謝金	18,339			18,339
会場借上費	3,663			3,663
租税公課	1			1
委託費	7,544			7,544
雑費	658			658
管理費	0	11,128	0	11,128
役員報酬		931		931
給料手当		2,176		2,176
退職給付費用		233		233
賞与引当金繰入		27		27
福利厚生費		397		397
研修費		0		0
旅費交通費		0		0
諸会費		86		86
支払手数料		56		56
通信運搬費		118		118
新聞図書費		50		50
減価償却費		30		30
ソフトウェア償却費		26		26
消耗什器備品費		24		24
消耗品費		43		43
修繕費		0		0
印刷製本費		58		58
光熱水道費		29		29
貸借料		1,629		1,629
諸謝金		114		114
会場借上費		1,104		1,104
租税公課		0		0
委託費		3,748		3,748
雑費		248		248
経常費用計	106,531	11,128	0	117,659
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,351	6,365	0	4,014
評価損益等計				
当期経常増減額	-2,351	6,365	0	4,014
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	6,365	-6,365	0	0
当期一般正味財産増減額	4,014	0	0	4,014
一般正味財産期首残高	286,733	0	0	286,733
一般正味財産期末残高	290,747	0	0	290,747
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ.正味財産期末残高	290,747	0	0	290,747

第四号議案 令和5年度会費分担基準案 （自 令和5年4月 至 令和6年3月）

原則として以下による。

① 維持会員

A) 事業会社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

B) 金融機関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

C) 証券会社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

D) 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

E) 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F) 各種団体 年会費23万円以上

② 特別会員 年会費23万円以上

③ 個人会員

(A) 正会員 70,000円 (年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加)

(B) 購読会員 30,000円 (年会費・「租税研究」等購読)

第五号議案 役員任期满了に伴う改選案

(令和5年5月30日付)

(会長・副会長・専務理事については代表理事として、総会后理事会の選任決議をいただく予定です。)

1. 理 事

会 長 (代表理事)

(敬称略)

日 本 製 鉄 (株) 相 談 役 宗 岡 正 二

副会長 (代表理事)

住 友 電 気 工 業 (株)	取 締 役 会 長	松 本 正 義	
ト ヨ タ 自 動 車 (株)	常 勤 監 査 役	加 藤 治 彦	
(株) 日 立 製 作 所	取 締 役 会 長	東 原 敏 昭	新任
三 菱 重 工 業 (株)	取 締 役 会 長	宮 永 俊 一	
(株) 三 菱 UFJ 銀 行	特 別 顧 問	平 野 信 行	

理 事

鹿 島 建 設 (株)	取締役専務執行役員財務本部長	内 田 顕	
関 西 電 力 (株)	代 表 執 行 役 副 社 長	西 澤 伸 浩	
サントリーホールディングス(株)	グ ル ー プ 税 務 室 長	斎 藤 篤 篤	
住 友 化 学 (株)	常 務 執 行 役 員	佐 々 木 啓 吾	
東京海上日動火災保険(株)	理 事 経 理 部 長	寺 本 聡	
東 京 ガ ス (株)	専 務 執 行 役 員	佐 藤 裕 史	
東 レ (株)	理 事 (税 務) 税 務 室 長	栗 原 正 明	
日 本 銀 行	理 事	貝 塚 正 彰	
日 本 証 券 業 協 会	副 会 長 ・ 専 務 理 事	岳 野 萬 里 夫	
日 本 製 紙 (株)	執 行 役 員 管 理 本 部 長	板 倉 智 康	
日本生命保険相互会社	調 査 部 担 当 部 長	加 藤 亮	
日 本 電 気 (株)	主 席 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル	大 貫 篤 繁	
日本電信電話(株)	執 行 役 員 財 務 部 門 長	中 山 和 彦	
野村ホールディングス(株)	執行役員グループファイナンス担当	堀 内 優 子	
(株)博報堂DYホールディングス	執 行 役 員	禿 河 毅	
パナソニックホールディングス(株)	グ ル ー プ C F O 付 税 務 担 当 上 席 主 幹 (グ ル ー プ 税 務 責 任 者)	竹 本 陽 一	
丸 紅 (株)	執 行 役 員 経 理 部 長	岩 根 秀 禎	
(株) 三 井 住 友 銀 行	理 事 財 務 企 画 部 税 務 室 長	藤 本 晃 治	新任
三 井 物 産 (株)	経 理 部 長	栗 原 雅 男	
三 菱 商 事 (株)	主 計 部 長	嶋 津 吉 裕	

専務理事 (代表理事)

(公 社) 日 本 租 税 研 究 協 会 専 務 理 事 山 寺 尚 雄 新任
(計 27名)

2. 監 事

三 菱 地 所 (株)	執 行 役 常 務	梅 田 直 樹	
国立大学法人筑波大学	ビ ジ ネ ス サ イ エ ン ス 系 教 授	本 田 光 宏	
		(計 2名)	

(退任理事)

副会長

キ ャ ノ ン (株) 副 社 長 田 中 稔 三

理事

(株) 日 立 製 作 所	財務マネジメント本部 本部長	吉 岡 準 人	
(株) 三 井 住 友 銀 行	財務企画部担当役員補佐	筒 井 雅 彦	

専務理事

(公 社) 日 本 租 税 研 究 協 会 専 務 理 事 山 崎 浩 二

第六号議案 補欠理事選任案

(各社毎の補欠理事とする)

補欠理事

会社

鹿島建設(株)
関西電力(株)
サントリーホールディングス(株)
住友化学(株)
東京海上ホールディングス(株)
東京ガス(株)
東レ(株)
日本証券業協会
日本製紙(株)
日本生命保険相互会社
日本電気(株)
日本電信電話(株)
野村ホールディングス(株)
(株)博報堂DYホールディングス
パナソニックホールディングス(株)
丸紅(株)
(株)三井住友銀行
三井物産(株)
三菱商事(株)

氏名 (敬称略)

三上 幸彦
田中 徹
山本 重宜
田中 啓之
平生 純一郎
曾我 豪
小林 伸也
森本 健一
的場 宏充
牧野 浩敏
大竹 敏幸
有本 武司
小林 建夫
平田 智
服部 智行
大場 恒
田中 鉄男
坂東 太郎
西原 直

第七号議案 評議員退任・選任報告

令和4年10月3日（第492回理事会・評議員会） 理事会承認

（敬称略）

（退任）

日本たばこ産業(株)

社友

丹呉 泰健

（選任）

取締役副会長

岡本 薫明

住友商事(株)

執行役員

吉田 安宏

主計部長

布施 吉康

(株)日清製粉グループ

特別顧問

見目 信樹

取締役社長

瀧原 賢二

第八号議案 評議員任期満了に伴う改選案

(令和5年5月30日付)

評議員（議長）

(敬称略)

日本たばこ産業(株)

取締役副会長

岡 本 薫 明

評議員

[illegible][illegible]

保俊	一	克	一	利啓	充吉	浩儀	智俊	善英	正	敏昭	裕	二	郁裕	賢浩	秀光	敬誠	雅	仁俊	正義	泰	剛	寧	正	正	一	英																								
明保郎		夫	毅	浩	隆	明	弘	介	尚	德	康	利	一	裕	亮	郎	二	人	雄	久	章	郎	夫	司	二	希	史	毅	隆	雅	一	行	浩	一	一	學	紀	彥	夫	悟	勝	互	史	子	克	信	寧	郎	潤	器
本江浦		谷	井	倉	原	中	井	村	口	施	永	川	玉	野	川	藤	々	場	島	輪	口	內	藤	原	川	槻	川	上	島	塚	崎	田	本	山	本	田	永	田	村	沢	田	林	田	藤	田	本	島			
福堀山		掛	松	松	中	河	田	長	梅	山	布	是	白	兒	隅	相	佐	佐	高	鍋	三	樋	竹	齊	瀧	梶	大	早	井	矢	永	河	米	坂	內	高	吉	須	嶋	木	吉	平	小	福	佐	菰	武	藤	十	永

新任

新任

新任

新任

新任

新任

新任

新任

(計 53名)

(退任評議員)

伊藤忠商事	(株)
清水建設	(株)
第一生命保険	(株)
中部電力	(株)
日立造船	(株)
三井住友海上火災保険	(株)
三井住友トラスト・ホールディングス	(株)
三菱UFJ信託銀行	(株)
明治安田生命保険相互会	社

長	部	理	經	員	役	行	執
當	担	務	財	員	取	表	代
長	社	役	締	管	營	經	相
役	專	本	談	常	縮	取	
員	役	執	務	執	役	取	
員	會	行	執	專	縮	取	
長			役	縮	取	取	

山兵稻水古早山石根

口藤垣 谷川
川口 川
岸

和政精
琢信
秋

昭和二仁実磨明恭男

